

(様式第1号)

みなと SDGs パートナー 登録申請書

2025年10月2日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企業・団体名	株式会社エコー
所在地	〒110-0014 東京都台東区北上野2-6-4 上野TAビル
代表者役職・氏名	代表取締役社長・柴木秀之
担当者連絡先	電話：03-5828-8414（担当：鈴山勝之） メール：suzuyama@ecoh.co.jp
ウェブサイトURL	https://www.ecoh.co.jp

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

弊社は昭和49年に創業した建設コンサルタント会社であり、全国の港湾に対して計画・調査・解析・設計・施工監理・維持管理までのサービスを一貫して提供する企業として活動している。

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標
✓環境 □社会 ✓経済	テレワークの活用や業務のDX化推進等により、業務活動において排出されるCO ₂ 排出量を削減する。	基準値：130,471 kg-CO ₂ 目標：100,000 kg-CO ₂ （約25%減） ※基準値は、H30年度～R2年度（H30年4月～R3年3月）までの3年度間の電力使用量に基づいて算出したCO ₂ 排出量の年度平均値を示す ※前回登録申請時と同じ値を基準値とする
□環境 ✓社会 ✓経済	ダイバーシティを進めるために女性・外国籍・障がい者等の雇用を拡大する。	基準値：33名 目標：40名以上（約25%増） ※基準値は、R4年11月現在の延べ人数を示す ※前回登録申請時と同じ値を基準値とする
□環境 □社会 □経済		

(次項へ続く)

(様式第2号)

企業・団体名(株式会社エコー)

SDGs達成に向けた具体的な取組

カ テ ゴ リ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目														
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
人 権 ・ 労 働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	・雇用、教育、昇進、登用、福利厚生などあらゆる雇用条件で差別しない体制を構築し、その運用に経営陣が積極的に関与している。 ・総務部に社員相談窓口を設け、社員からの要望等を確認している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8	10.2 10.3						16.1 16.2 16.7
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	・ハラスメントを禁止する旨を就業規則に明記している。 ・総務部に社員相談窓口を設けて対応している。				5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	・労働基準法等の改正内容を経営陣を含めて共有している。 ・長時間労働是正のための労働生産性の改善(生産性の向上等)、時間管理、多様な働き方を許容する勤務体制の整備等の対応を行っている。								8.5 8.8							
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	・外国籍労働者に対する規程を定め、この規定に基づいて日本国籍労働者と同等の待遇を保証している。			4.4				8.5 8.7 8.8	10.2 10.3							
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	・安全推進委員会を定期的に開催し、関連情報の周知徹底を図っている。 ・事業本部主催で月1回程度の頻度で実施している。		3					8								
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	・2種類のアンケート(社内独自;毎月、外部委託;毎年)を活用し、社員のメンタルヘルス状況を確認している。 ・総務部に社員相談窓口を設けて対応している。		3													
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	・経営計画の方針の一つに位置付け、多様な人材の採用・育成・活用を推進している。 ・令和7年12月現在、女性社員・外国籍社員・障がい者社員等を延べ46名雇用している。				5.1 5.5			8.5	10.2 10.3							
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	・外部機関への技術研修・出向や、職務や役職に応じた外部研修を実施している。また、社会人博士課程への進学を積極的に推進し、資格取得と併せて一定額の補助を支給している。			4	5.5			8	9							
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している					5.5			8.5	10.2 10.3							
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	・全社員の健診受診を積極的に推進し、労基署への定期的な報告、再検査が必要な社員への助言等を行っている。		3					8								
環境	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進に取り組んでいる											11.6 12.4 12.5		14.1			

カテゴ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
12	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	毎月の電力使用量を把握し、省エネへの取組みを推進する計画を実施中である。							7.3					13					
13	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている	毎月の電力使用量よりCO2排出量を把握し、排出量削減への取組みを推進する計画を実施中である。 CO2排出量は電力使用量×CO2排出係数の計算式により算出している。						7.2	7.3				12.4	13.3					
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	・報告書や協議資料等の文書の電子化を進めることで、有害化学物質(プリンタナー)の使用量削減に取り組んでいる。			3.9			6.3				11.6	12.4						
15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している							6.6						15					
16	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる							6.4	6.6										
17	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している				3.9			6	7				12	13.3	14	15			
18	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している												12.6						
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる							7.2					13						
20	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる												12.2	13	14	15			
製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している				3.9								12.4						
	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している										9								
23	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	・藻場造成技術開発、人工タイドプールの設計/モニタリング、環境共生型施設の設計、サンゴ種苗生産技術の開発等に取り組んでいる。 ・環境DNA技術の開発により調査時の生物捕獲を無くすことで、環境へ配慮した調査技術向上を図っている。						6					12	13	14	15			
24	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	・経営計画に「顧客に信頼される成果の提示」、「社会貢献できる人材の育成」等の目標を掲げ、安全安心な社会資本整備事業への一助となるよう取り組んでいる。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
社会貢献・地	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している						4				9		11	12		14	15	17	
	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	・関連団体が開催する社会貢献活動への参加や、社員個人によるボランティア活動への参加を奨励している。					4					11		14	15		17		

カテゴ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
27	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している									8	9		11	12	13				
28	【内部管理体制】 ・SDGsの達成に向けた経営理念及び経営目標を社内で共有している	・経営理念の中に推進する活動として明文化している。 ・経営者が理念を持ち、適時、経営理念、経営目標を社員に説明し、共有している。								8	9								17
29	【法令遵守】 ・反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	・コンプライアンス推進規程を定め、社内報や掲示板、会議等で法令遵守(コンプライアンス)の重要性を全社員に向けて発信している。																	16
30	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している																		16
31	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）																		16 17
32	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している																		16
33	【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	・経営理念にCSRを明文化している。 ・経営者が理念を持ち、適時、経営理念、経営目標を社員に説明し、共有している。																	16
34	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	・事業継続計画(BCP)を立案している。 事業継続計画の機能確認のための防災訓練を実施している。									9		11		13				16
35	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	・経営計画の方針の一つに事業承継を位置付け、全社的に権限委譲に取組んでいる。 ・ベテラン技術者による講習会(事業管理部主催)を定期的に開催し、社員への技術継承を図っている。								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】